## 出資法人等経営評価書(公益法人会計用) 平成15年7月1日現在 伊朗法人 茨城道安衡寿信田基全協会 1 代 夷 考 1 理事長 海本 徹

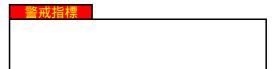
団体名			学働者信用		代表者		直本 徹	
所在地		県水戸市梅香2丁目1番39号			所管部(局)課 商工労働部労働政策課			
ホームペー	・ジURL				E-mailアドレス			
基本財産						昭和47年9月25日		
	出資順位			省 名		出資	出資率	
	1	基金準	備金			347,017 千円 4		
主な	2	茨城県			152,500 千円		20.1%	
出資者	3	労働金	:庫		121,600	16.0%		
ЩЯП	4	市			83,490	11.0%		
	5	町村			51,590		6.8%	
	その他	rel -t	団体	<u> </u>	1 th 1 1 th 1 th 1 th	3,803 千円		0.5%
					織労働者等が			
設立目的	刀を伸元	することに	こより金融のト	り消化を図り、	労働者の経済	的地位の向上	と生活の安定	三に負すること
	を目的に							
	未組織	勤労者等	が労働金庫等	<b>手より融資を受</b>	ける際の信用	保証業務。		
事業内容								
[組 織]								
7月1日現	在の人数					係者で内数((		
			平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事		1	1	1			
役 員	非常勤理		7	7	7	1	1	1
以只	常勤監事							
	非常勤監	事	2	2	2	1	1	1
	計		10	10	10	2	2	
	管理職		2	2	2	1	1	1
TAN -	一般職		1	1	2			
職員	臨時職員							
	嘱託職員		_	1			_	_
	計		3	4	4	1	1	1
当期常勤職員	の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
		20代以下	30代 1	40代 2	50代以上 1	<u>合計</u> 4	平均年齢 45歳6月	0年 5月
当期常勤職員 [収支等の	状況]		30代 1	2	1	4	45歳6月	0年 5月 単位:千円
	状況] 区	分	30代 1	2 平成10年度	1 平成11年度	4 平成12年度	45歳6月 平成13年度	0年 5月 単位:千円 平成14年度
	状況] 区 事業収入	分	30代 1	2 平成10年度 188,173	1 平成11年度 208,654	4平成12年度240,449	45歳6月 平成13年度 196,936	0年 5月 単位:千円 平成14年度 194,181
	状況] 区 事業収入 事業外収	分入	30代 1	2 平成10年度 188,173 588,749	T 平成11年度 208,654 676,183	平成12年度 240,449 757,693	45歳6月 平成13年度 196,936 813,657	0年 5月 単位:千円 平成14年度 194,181 864,283
	状況] 区 事業収入 事業外収 収入合計	分入	30代 1	平成10年度 188,173 588,749 776,922	平成11年度 208,654 676,183 884,837	平成12年度 240,449 757,693 998,142	45歳6月 平成13年度 196,936 813,657 1,010,593	0年 5月 単位:千円 平成14年度 194,181 864,283 1,058,464
	状況] <u>区</u> 事業収入 事業外収 収入合計 事業支出	分	30代 1	平成10年度 188,173 588,749 776,922 44,182	平成11年度 208,654 676,183 884,837 43,563	平成12年度 240,449 757,693 998,142 48,489	45歳6月 平成13年度 196,936 813,657 1,010,593 46,943	0年 5月 単位:千円 平成14年度 194,181 864,283 1,058,464 56,521
	   大況]   <u>区</u>   事業収入   事業外収   事業支出   事業外支	分 入 : : : : :	30代 1	平成10年度 188,173 588,749 776,922 44,182 709,740	平成11年度 208,654 676,183 884,837 43,563 816,274	平成12年度 240,449 757,693 998,142 48,489 899,653	45歳6月 平成13年度 196,936 813,657 1,010,593 46,943 913,650	0年 5月 単位:千円 平成14年度 194,181 864,283 1,058,464 56,521 951,943
「収支等のな	状況] <u>区</u> 事業収入 事業外収 収入合計 事業支出	分 入 : : : :	1	平成10年度 188,173 588,749 776,922 44,182 709,740 753,922	平成11年度 208,654 676,183 884,837 43,563 816,274 859,837	平成12年度 240,449 757,693 998,142 48,489 899,653 948,142	平成13年度 196,936 813,657 1,010,593 46,943 913,650 960,593	0年 5月 単位:千円 平成14年度 194,181 864,283 1,058,464 56,521 951,943 1,008,464
収支の	   大況]   <u>区</u>   事業収入   事業外収   事業支出   事業外支	分 入 : : : : : : : : : : : : : : : : : :	1	平成10年度 188,173 588,749 776,922 44,182 709,740 753,922 13,372	平成11年度 208,654 676,183 884,837 43,563 816,274 859,837 13,337	平成12年度 240,449 757,693 998,142 48,489 899,653 948,142 16,449	平成13年度 196,936 813,657 1,010,593 46,943 913,650 960,593 12,151	0年 5月 単位:千円 平成14年度 194,181 864,283 1,058,464 56,521 951,943 1,008,464 13,071
「収支等のな	状況]  事業収入 事業外収 収入合計 事業外支 事業外支 事業外支	分 入 出 うち管理 うち人件	1	平成10年度 188,173 588,749 776,922 44,182 709,740 753,922 13,372 29,183	平成11年度 208,654 676,183 884,837 43,563 816,274 859,837 13,337 29,568	平成12年度 240,449 757,693 998,142 48,489 899,653 948,142 16,449 31,737	平成13年度 196,936 813,657 1,010,593 46,943 913,650 960,593 12,151 34,642	0年 5月 単位:千円 平成14年度 194,181 864,283 1,058,464 56,521 951,943 1,008,464 13,071 43,369
収支の	大況]    区   事業収入   事業外収   収入合計   事業外会計   事業外合計   事業以合計   当期収支	分へ、一つのでは、一のでは、一つのでは、一のでは、一つのでは、一のでは、一のでは、一のでは、一のでは、一のでは、一のでは、一のでは、一	費費	平成10年度 188,173 588,749 776,922 44,182 709,740 753,922 13,372	平成11年度 208,654 676,183 884,837 43,563 816,274 859,837 13,337 29,568	平成12年度 240,449 757,693 998,142 48,489 899,653 948,142 16,449	平成13年度 196,936 813,657 1,010,593 46,943 913,650 960,593 12,151 34,642	0年 5月 単位:千円 平成14年度 194,181 864,283 1,058,464 56,521 951,943 1,008,464 13,071 43,369 50,000
収支の	大況]  国業収入 事業外収 事業外収 事業外会計 事業外合計 事業出合計 当期収支 正味財産堆	分 入 :出 うちを 子類 選加額(当期	1	平成10年度 188,173 588,749 776,922 44,182 709,740 753,922 13,372 29,183	平成11年度 208,654 676,183 884,837 43,563 816,274 859,837 13,337 29,568	平成12年度 240,449 757,693 998,142 48,489 899,653 948,142 16,449 31,737	平成13年度 196,936 813,657 1,010,593 46,943 913,650 960,593 12,151 34,642	0年 5月 単位:千円 平成14年度 194,181 864,283 1,058,464 56,521 951,943 1,008,464 13,071 43,369
収支の	大況]  国業収入 事業外収 事業外収 事業外合計 事業出合計 当期収産 正味財産 正味財産 正味財産	分 入 :出 うち大件 :差額 違加額(当期 或少額(		平成10年度 188,173 588,749 776,922 44,182 709,740 753,922 13,372 29,183 23,000	平成11年度 208,654 676,183 884,837 43,563 816,274 859,837 13,337 29,568 25,000	平成12年度 240,449 757,693 998,142 48,489 899,653 948,142 16,449 31,737 50,000	平成13年度 196,936 813,657 1,010,593 46,943 913,650 960,593 12,151 34,642 50,000	0年 5月 単位:千円 平成14年度 194,181 864,283 1,058,464 56,521 951,943 1,008,464 13,071 43,369 50,000 10,000
収支の	大況 事収 事業 事業 事業 大の 事業 大の 大の で 事業 大の で で で で で の で の で の で の で の の の の の の の の の の の の の	分 入 :出 うちを 養加額(当期 或少産増派 家財産増減が		平成10年度 188,173 588,749 776,922 44,182 709,740 753,922 13,372 29,183 23,000	平成11年度 208,654 676,183 884,837 43,563 816,274 859,837 13,337 29,568 25,000	平成12年度 240,449 757,693 998,142 48,489 899,653 948,142 16,449 31,737 50,000	平成13年度 196,936 813,657 1,010,593 46,943 913,650 960,593 12,151 34,642 50,000	0年 5月 単位:千円 平成14年度 194,181 864,283 1,058,464 56,521 951,943 1,008,464 13,071 43,369 50,000 10,000
収支の	大況 事事収事事支 当味味期期 事事支 当味味期期 正正当前期 定産場 選供 工工 工工 工工 工工 工工 工工 工工 工工 工工 工工 工工 工工 工工	分 入 出 うちち 養加額(当期 或少産期 で ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		2 平成10年度 188,173 588,749 776,922 44,182 709,740 753,922 13,372 29,183 23,000 23,000 552,000	平成11年度 208,654 676,183 884,837 43,563 816,274 859,837 13,337 29,568 25,000 575,000	平成12年度 240,449 757,693 998,142 48,489 899,653 948,142 16,449 31,737 50,000 50,000	45歳6月 平成13年度 196,936 813,657 1,010,593 46,943 913,650 960,593 12,151 34,642 50,000 50,000 650,000	0年 5月 単位:千円 平成14年度 194,181 864,283 1,058,464 56,521 951,943 1,008,464 13,071 43,369 50,000 10,000
収支の	大況 事事収事事支 当正正当前期 東味財産運 当正明期財正 東東 明期末 東東 明期末 東東 明期末 東東 東東 明期末 東東 東東 東東 東東 東東 東東 東東 東東 東東 東東 東東 東東 東東	分 入 出 うちち 養加額(当期 或少産期 で ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		2 平成10年度 188,173 588,749 776,922 44,182 709,740 753,922 13,372 29,183 23,000 552,000 575,000	平成11年度 208,654 676,183 884,837 43,563 816,274 859,837 13,337 29,568 25,000 575,000 600,000	平成12年度 240,449 757,693 998,142 48,489 899,653 948,142 16,449 31,737 50,000 600,000 650,000	45歳6月 平成13年度 196,936 813,657 1,010,593 46,943 913,650 960,593 12,151 34,642 50,000 50,000 650,000 700,000	0年 5月 単位:千円 平成14年度 194,181 864,283 1,058,464 56,521 951,943 1,008,464 13,071 43,369 50,000 10,000 700,000 760,000
収支の	大況 事事収事事支 当正正当前期末 以東外合 以東東外 当正正当前期末 産 道理 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	分 入 うち大件 差額 当加額(当期 減少額( 財産増減 正味財産 財産		2 平成10年度 188,173 588,749 776,922 44,182 709,740 753,922 13,372 29,183 23,000 552,000 575,000 33,448,735	平成11年度 208,654 676,183 884,837 43,563 816,274 859,837 13,337 29,568 25,000 575,000 600,000 34,044,704	平成12年度 240,449 757,693 998,142 48,489 899,653 948,142 16,449 31,737 50,000 600,000 650,000 35,408,514	平成13年度 196,936 813,657 1,010,593 46,943 913,650 960,593 12,151 34,642 50,000 650,000 700,000 33,138,770	0年 5月 単位:千円 平成14年度 194,181 864,283 1,058,464 56,521 951,943 1,008,464 13,071 43,369 50,000 10,000 700,000 760,000 30,414,762
収支の	大況 事事収事事支 当正正当前期 東味財産運 当正明期財正 東東 明期末 東東 明期末 東東 明期末 東東 東東 明期末 東東 東東 東東 東東 東東 東東 東東 東東 東東 東東 東東 東東 東東	分 入 うちを きが きが が が が で は が が が が に は が に は が は に は が は に は に は		2 平成10年度 188,173 588,749 776,922 44,182 709,740 753,922 13,372 29,183 23,000 552,000 575,000 33,448,735 1,028,460	平成11年度 208,654 676,183 884,837 43,563 816,274 859,837 13,337 29,568 25,000 575,000 600,000 34,044,704 1,108,151	平成12年度 240,449 757,693 998,142 48,489 899,653 948,142 16,449 31,737 50,000 600,000 650,000 35,408,514 1,208,560	平成13年度 196,936 813,657 1,010,593 46,943 913,650 960,593 12,151 34,642 50,000 650,000 700,000 33,138,770 1,267,543	0年 5月 単位:千円 平成14年度 194,181 864,283 1,058,464 56,521 951,943 1,008,464 13,071 43,369 50,000 10,000 700,000 760,000 30,414,762 1,187,262
収支等の次 収支の 状 況	大況 事事収事事支 当正正当前期末 期味財工操工 期末 工工当前期末 流動	分 入 うちを きが きが が が が で は が が が が に は が に は が は に は が は に は に は		2 平成10年度 188,173 588,749 776,922 44,182 709,740 753,922 13,372 29,183 23,000 552,000 575,000 33,448,735	平成11年度 208,654 676,183 884,837 43,563 816,274 859,837 13,337 29,568 25,000 575,000 600,000 34,044,704 1,108,151	平成12年度 240,449 757,693 998,142 48,489 899,653 948,142 16,449 31,737 50,000 600,000 650,000 35,408,514	平成13年度 196,936 813,657 1,010,593 46,943 913,650 960,593 12,151 34,642 50,000 650,000 700,000 33,138,770	0年 5月 単位:千円 平成14年度 194,181 864,283 1,058,464 56,521 951,943 1,008,464 13,071 43,369 50,000 700,000 700,000 760,000 30,414,762 1,187,262 29,227,500
収支の状況	大記 事事収事事支 当正正当前期末産 加 財財財正繰正 動定 動定 動定 動定 動定 動定 動 動 の の の の の の の の の	分 入 うちを きか きが が が が が が が が が が が が が が が が が が		2 平成10年度 188,173 588,749 776,922 44,182 709,740 753,922 13,372 29,183 23,000 552,000 575,000 33,448,735 1,028,460 32,420,275	平成11年度 208,654 676,183 884,837 43,563 816,274 859,837 13,337 29,568 25,000 575,000 600,000 34,044,704 1,108,151 32,936,553	平成12年度 240,449 757,693 998,142 48,489 899,653 948,142 16,449 31,737 50,000 600,000 650,000 35,408,514 1,208,560 34,199,954	45歳6月 平成13年度 196,936 813,657 1,010,593 46,943 913,650 960,593 12,151 34,642 50,000 650,000 700,000 33,138,770 1,267,543 31,871,227	0年 5月 単位:千円 平成14年度 194,181 864,283 1,058,464 56,521 951,943 1,008,464 13,071 43,369 50,000 700,000 760,000 760,000 30,414,762 1,187,262 29,227,500 29,654,762
収支等の次 収支の 状 況	大記 事事収事事支 当正正当前期 第一次 以下合支外合 以下、 以下、 以下、 以下、 以下、 以下、 以下、 以下、 以下、 以下、	分 入 うちを きか きが が が が が が が が が が が が が が が が が が	費費 収支差額を除(。) が額	2 平成10年度 188,173 588,749 776,922 44,182 709,740 753,922 13,372 29,183 23,000 552,000 575,000 33,448,735 1,028,460 32,420,275 32,873,735	平成11年度 208,654 676,183 884,837 43,563 816,274 859,837 13,337 29,568 25,000 575,000 600,000 34,044,704 1,108,151 32,936,553 33,444,704	平成12年度 240,449 757,693 998,142 48,489 899,653 948,142 16,449 31,737 50,000 600,000 650,000 35,408,514 1,208,560 34,199,954 34,758,514	45歳6月 平成13年度 196,936 813,657 1,010,593 46,943 913,650 960,593 12,151 34,642 50,000 650,000 700,000 33,138,770 1,267,543 31,871,227 32,438,770	0年 5月 単位:千円 平成14年度 194,181 864,283 1,058,464 56,521 951,943 1,008,464 13,071 43,369 50,000 700,000 760,000 760,000 30,414,762 1,187,262 29,227,500 29,654,762
収支の状況	大記 事事収事事支 当正正当前期 第一次 以下合支外合 以下、 以下、 以下、 以下、 以下、 以下、 以下、 以下、 以下、 以下、	分 (人) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大	費費 収支差額を除(。) が額	2 平成10年度 188,173 588,749 776,922 44,182 709,740 753,922 13,372 29,183 23,000 552,000 575,000 33,448,735 1,028,460 32,420,275 32,873,735	平成11年度 208,654 676,183 884,837 43,563 816,274 859,837 13,337 29,568 25,000 575,000 600,000 34,044,704 1,108,151 32,936,553 33,444,704	平成12年度 240,449 757,693 998,142 48,489 899,653 948,142 16,449 31,737 50,000 600,000 650,000 35,408,514 1,208,560 34,199,954 34,758,514	45歳6月 平成13年度 196,936 813,657 1,010,593 46,943 913,650 960,593 12,151 34,642 50,000 650,000 700,000 33,138,770 1,267,543 31,871,227 32,438,770	0年 5月 単位:千円 平成14年度 194,181 864,283 1,058,464 56,521 951,943 1,008,464 13,071 43,369 50,000 10,000 760,000 760,000 30,414,762 1,187,262 29,227,500 29,654,762 7,843
収支の状況	大 事事収事事支 当正正当前期資 負 加 大 以 以 外 会 支 外 会 以 財 財 財 財 財 大 に 明 財 財 に 明 明 ま 正 の し し し し し し し し し し し し し	分 (人) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大	費費 費 収支差額を除(。) // // // // // // // // // // // // //	2 平成10年度 188,173 588,749 776,922 44,182 709,740 753,922 13,372 29,183 23,000 575,000 575,000 33,448,735 1,028,460 32,420,275 32,873,735 3,751	1 平成11年度 208,654 676,183 884,837 43,563 816,274 859,837 13,337 29,568 25,000 575,000 600,000 34,044,704 1,108,151 32,936,553 33,444,704 4,049	平成12年度 240,449 757,693 998,142 48,489 899,653 948,142 16,449 31,737 50,000 600,000 650,000 35,408,514 1,208,560 34,199,954 34,758,514 4,864	45歳6月 平成13年度 196,936 813,657 1,010,593 46,943 913,650 960,593 12,151 34,642 50,000 650,000 700,000 33,138,770 1,267,543 31,871,227 32,438,770 5,609	0年 5月 単位:千円 平成14年度 194,181 864,283 1,058,464 56,521 951,943 1,008,464 13,071 43,369 50,000 10,000 760,000 760,000 30,414,762 1,187,262 29,227,500 29,654,762 7,843
収支の状況	大 事事収事事支 当正正当前期資 負 正 別 と業業入業業出 期味味期期末産流固債流 固 味 財 大 収計出支計 支 産 産産 産 味 越味	分には、ううをできます。対している。これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、	費費 費 収支差額を除(。) // // // // // // // // // // // // //	2 平成10年度 188,173 588,749 776,922 44,182 709,740 753,922 13,372 29,183 23,000 552,000 575,000 33,448,735 1,028,460 32,420,275 32,873,735 3,751 32,869,984 575,000	1 平成11年度 208,654 676,183 884,837 43,563 816,274 859,837 13,337 29,568 25,000 575,000 600,000 34,044,704 1,108,151 32,936,553 33,444,704 4,049 33,440,655	平成12年度 240,449 757,693 998,142 48,489 899,653 948,142 16,449 31,737 50,000 600,000 650,000 35,408,514 1,208,560 34,199,954 34,758,514 4,864	45歳6月 平成13年度 196,936 813,657 1,010,593 46,943 913,650 960,593 12,151 34,642 50,000 650,000 700,000 33,138,770 1,267,543 31,871,227 32,438,770 5,609 32,433,161	0年 5月 単位:千円 平成14年度 194,181 864,283 1,058,464 56,521 951,943 1,008,464 13,071 43,369 50,000 10,000 700,000 760,000 30,414,762 1,187,262 29,227,500 29,654,762 7,843
収支の状況	大 事事収事事支 当正正当前期資 負 正補別区業業入業業出 期味味期期末産流固債流 固 味助 以外合支外合 収度 工戶 工戶 取	分には、ううをできます。対している。これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、	費費 費 収支差額を除(。) // // // // // // // // // // // // //	2 平成10年度 188,173 588,749 776,922 44,182 709,740 753,922 13,372 29,183 23,000 552,000 575,000 33,448,735 1,028,460 32,420,275 32,873,735 3,751 32,869,984	1 平成11年度 208,654 676,183 884,837 43,563 816,274 859,837 13,337 29,568 25,000 575,000 600,000 34,044,704 1,108,151 32,936,553 33,444,704 4,049 33,440,655	平成12年度 240,449 757,693 998,142 48,489 899,653 948,142 16,449 31,737 50,000 600,000 650,000 35,408,514 1,208,560 34,199,954 34,758,514 4,864	45歳6月 平成13年度 196,936 813,657 1,010,593 46,943 913,650 960,593 12,151 34,642 50,000 50,000 650,000 700,000 33,138,770 1,267,543 31,871,227 32,438,770 5,609	0年 5月 単位:千円 平成14年度 194,181 864,283 1,058,464 56,521 951,943 1,008,464 13,071 43,369 50,000 10,000 700,000 760,000 30,414,762 1,187,262 29,227,500 29,654,762 7,843
収支等の次収状が、対策では、対策では、対策を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	大 事事収事事支 当正正当前期資 負 正補委別区業業入業業出 期味味期期末産流固債流 固味助託収外合支外合 収度雇産味越味 動定 財金金人収計出支計 支達産味越味 貸資 産	分には、ううをできます。対している。これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、	費費 費 収支差額を除(。) // // // // // // // // // // // // //	2 平成10年度 188,173 588,749 776,922 44,182 709,740 753,922 13,372 29,183 23,000 552,000 575,000 33,448,735 1,028,460 32,420,275 32,873,735 3,751 32,869,984 575,000	1 平成11年度 208,654 676,183 884,837 43,563 816,274 859,837 13,337 29,568 25,000 575,000 600,000 34,044,704 1,108,151 32,936,553 33,444,704 4,049 33,440,655	平成12年度 240,449 757,693 998,142 48,489 899,653 948,142 16,449 31,737 50,000 600,000 650,000 35,408,514 1,208,560 34,199,954 34,758,514 4,864	45歳6月 平成13年度 196,936 813,657 1,010,593 46,943 913,650 960,593 12,151 34,642 50,000 650,000 700,000 33,138,770 1,267,543 31,871,227 32,438,770 5,609 32,433,161	0年 5月 単位:千円 平成14年度 194,181 864,283 1,058,464 56,521 951,943 1,008,464 13,071 43,369 50,000 10,000 700,000 760,000 30,414,762 1,187,262 29,227,500 29,654,762 7,843
収状を受ける。 「収支等のなりを表現して、収状を表現して、収状を表現して、収状を表現して、収状を表現して、収状を表現して、収集を表現を表現する。まままままままままままままままままままままままままままままままままままま	大 事事収事事支 当正正当前期資 負 正補委貸別区業業入業業出 期味味期期末産流固債流 固味助託付収外合支外合 収度産産味越味 動定 財金金金金入収計出支計 支達産味越味 貸貨 賃 産	分には、ううをできます。対している。これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、	費費 費 収支差額を除(。) // // // // // // // // // // // // //	2 平成10年度 188,173 588,749 776,922 44,182 709,740 753,922 13,372 29,183 23,000 552,000 575,000 33,448,735 1,028,460 32,420,275 32,873,735 3,751 32,869,984 575,000 1,807	1 平成11年度 208,654 676,183 884,837 43,563 816,274 859,837 13,337 29,568 25,000 575,000 600,000 34,044,704 1,108,151 32,936,553 33,444,704 4,049 33,440,655	平成12年度 240,449 757,693 998,142 48,489 899,653 948,142 16,449 31,737 50,000 600,000 650,000 35,408,514 1,208,560 34,199,954 34,758,514 4,864 34,753,650	45歳6月 平成13年度 196,936 813,657 1,010,593 46,943 913,650 960,593 12,151 34,642 50,000 650,000 700,000 33,138,770 1,267,543 31,871,227 32,438,770 5,609 32,433,161	0年 5月 単位:千円 平成14年度 194,181 864,283 1,058,464 56,521 951,943 1,008,464 13,071 43,369 50,000 700,000 760,000 760,000 30,414,762 29,227,500 29,654,762 7,843 29,646,919
収支等の次収状が、対策では、対策では、対策を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	大 事事収事事支 当正正当前期資 負 正補委貸別区業業入業業出 期味味期期末産流固債流 固 味助託付計収外合支外合 収財財正繰正 動定 財金金金 入収計出支計 支煙源味越味 資資 賃 産	分の一は、うう差別が、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては	費 収支差額を除(。) が 対額 借入金	2 平成10年度 188,173 588,749 776,922 44,182 709,740 753,922 13,372 29,183 23,000 552,000 575,000 33,448,735 1,028,460 32,420,275 32,873,735 3,751 32,869,984 575,000	1 平成11年度 208,654 676,183 884,837 43,563 816,274 859,837 13,337 29,568 25,000 575,000 600,000 34,044,704 1,108,151 32,936,553 33,444,704 4,049 33,440,655	平成12年度 240,449 757,693 998,142 48,489 899,653 948,142 16,449 31,737 50,000 600,000 650,000 35,408,514 1,208,560 34,199,954 34,758,514 4,864	45歳6月 平成13年度 196,936 813,657 1,010,593 46,943 913,650 960,593 12,151 34,642 50,000 650,000 700,000 33,138,770 1,267,543 31,871,227 32,438,770 5,609 32,433,161	0年 5月 単位:千円 平成1 4年度 194,181 864,283 1,058,464 56,521 951,943 1,008,464 13,071 43,369 50,000 700,000 760,000 760,000 30,414,762 29,227,500 29,654,762 7,843 29,646,919
収状を受ける。 「収支等のなりを表現して、収状を表現して、収状を表現して、収状を表現して、収状を表現して、収状を表現して、収集を表現を表現する。まままままままままままままままままままままままままままままままままままま	大 事事収事事支 当正正当前期資 負 正補委貸別区業業入業業出 期味味期期末産流固債流 固味助託付収外合支外合 収度産産味越味 動定 財金金金金入収計出支計 支達産味越味 貸貨 賃 産	分 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	費費 収支差額を除(。) が類 (番人金) (%)	2 平成10年度 188,173 588,749 776,922 44,182 709,740 753,922 13,372 29,183 23,000 552,000 575,000 33,448,735 1,028,460 32,420,275 32,873,735 3,751 32,869,984 575,000 1,807	1 平成11年度 208,654 676,183 884,837 43,563 816,274 859,837 13,337 29,568 25,000 575,000 600,000 34,044,704 1,108,151 32,936,553 33,444,704 4,049 33,440,655 600,000 1,802	平成12年度 240,449 757,693 998,142 48,489 899,653 948,142 16,449 31,737 50,000 600,000 650,000 35,408,514 1,208,560 34,199,954 34,758,514 4,864 34,753,650	45歳6月 平成13年度 196,936 813,657 1,010,593 46,943 913,650 960,593 12,151 34,642 50,000 650,000 700,000 33,138,770 1,267,543 31,871,227 32,438,770 5,609 32,433,161	0年 5月 単位:千円 平成1 4年度 194,181 864,283 1,058,464 56,521 951,943 1,008,464 13,071 43,369 50,000 700,000 700,000 760,000 30,414,762 1,187,262 29,227,500 29,654,762 7,843 29,646,919

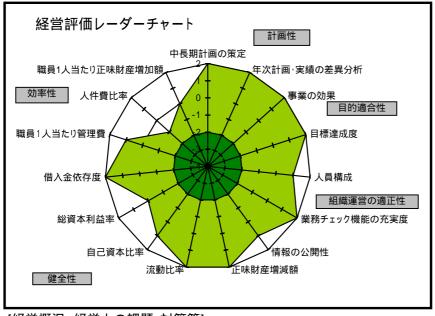
[評価指標]

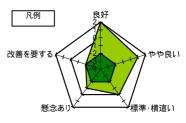
[ <del>  1</del> 1]	43 <b>日</b> 73	•	ᅭᄼ		12年度	13年度	14年度	評点
	1	財団法人 茨城県労働者信用基金 経営 其本 <u>ち</u> 針の等定	肠会	経営基本方針の策定	14十尺	10十/又	···十/又	
計	2	経営基本方針の策定		経営基本万軒の東正 (経営改善計画:平成15~17年度)				2
画		中長期経営計画の策定						
性	3	年次事業計画の策定		具体的な目標設定				2
	4	年次計画・実績の差異分析		計画未達成の原因分析と対策				2
	1	事業の意義		事業の必要性の検証				2
的	2	事業の効果		(評価の指標:利用のしやすさ・低保証料)				2
適合	3	顧客満足度の把握		(調査方法:労金窓口によるアンケート調査)				2
合性		目標達成度		実績値÷目標値×100	100	100	100	
	5	収益事業比率	%	収益事業の事業費÷全事業費×100	0	0	0	2
組	1	人員構成		役員・職員の構成,年代構成の適正化				1
適織 正運	2	職員の動機付け体制		組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
性営の	3	業務チェック機能の充実度		業務遂行における組織のチェック機能				2
0)	4	情報の公開性		事業活動内容・財務の公開状況				1
	1	収支比率	%	事業支出÷事業収入×100	20	24	29	2
		正味財産増減額	千円		191,960	149,992	137,660	2
		流動比率	%	流動資産÷流動負債×100	24,847	22,598	15,138	2
		自己資本比率	%	正味財産÷総資本×100	3	2	1	1
健	5	総資本利益率	%	正味財産増加額÷総資本×100	1	1	1	0
全		借入金依存度	%	借入金÷総資本×100	0	0	0	2
性		借入金返済能力	年	借入金残高÷(当期正味財産増加額+償却費+引当金·積立金)				2
	8	補助金収入依存度	%	補助金収入÷収入合計×100	0	0	0	-1
	9	受託事業の再委託度	%	受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 x 100	0	0	0	2
		土地の含み損益						2
	11	資金の運用						2
	1	職員1人当たり管理費	千円	管理費÷職員数	5,483	4,050	3,268	1
	2	人件費比率	%	人件費÷収入合計×100	3	4	4	-1
	3	職員1人当たり事業収入	千円	事業収入 ÷ 職員数	80,150	65,645	48,545	-1
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円	正味財産増加額:職員数	63,967	49,997	34,415	0
効	5	役員人件費比率	%	役員人件費÷人件費×100	41	33	27	2
\ <del>\</del>	6	(施設管理運営型)施設等利用率	%	施設等利用延人数÷施設等延定員数×100				
率	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人	施設等利用延人数÷職員数				
性	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件	建設·製造·販売実績÷職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件	役務提供実績÷職員数				
	7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件	貸付等取扱件数÷職員数	5,438	5,123	3,794	-1
	8	使用料の減免等		(使用料の減免額: 千円)				2
	9			ー 削減目標の設定及び成果				2
-								

財団法人 茨城県労働者信用基金協会

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	5	14	14	100.0%
組織運営の適正性	4	6	8	75.0%
健全性	11	28	40	70.0%
効率性	8	4	28	14.3%
合 計	32	60	98	61.2%







[経営概況,経営上の課題・対策等]

には一個が、には日上の味を対象す						
計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性		
中期経営計画を策定したので、この計画に沿って事業推進を図っていきたい。	経済情勢や市場 の動向等を十分見	人員構成、業務 内容等について、 今後も効率性が高 められる体制づくり に努めていきたい。	今後も、経営基盤を 更に強固なものとし て、健全経営に努め ていきたい。	求償権等の管理、 回収業務体制を強化 し、計画的、かつ、積 極的に債権管理回収 に当たっていきたい。		
今後の事業展開の方向	平成14年度に策定 事業基盤の確立を図		H15年度~H17年度)	に基づき、安定的な		

記載者職氏名事	務理事 田中	□ 誠二
---------	--------	------

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

## 財団法人 茨城県労働者信用基金協会

## [所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
中期経営計画に基づき、適正に事業運営が 行われるよう、指導していく。	多くの勤労者が利 用しており、目的に 合致していると考え る。	組織は、適正に運営されていると考える。	自己破産の増加等に伴い、代位弁済も に伴い、代位弁済も 増加する中、安定的 な事業運営を行っていくための検討が必 要と考える。	より一層の経営基盤 の強化を図る必要が ある。
総合的所見等	ための検討が必要と また、県行財政改革	考える。 革大綱において、平成 で含めた相互補完体	増加する中、安定的な 対15年度を目途に、(財 対制のあり方を決定する	)茨城県勤労者育英基 )

## [経営評価チームの意見]

[経営評価チームの意見				
計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
引き続き,中長期計画に	インターネットホー	組織は適正に運営	十分に基本財産が造	管理回収システムの
基づき経営基盤強化に	ムページを活用する	されている。	成されてはいるが,全	活用等により求償権管
努められたい。	など協会業務のPR		国労働者信用基金協	理回収事務の効率化
	に努め,保証制度利		会連合会が定める経	を進められたい。
	用の促進に努めら		営指導基準のうち収	
	れたい。		支バランスを判断す	
			る指標では基準に達	
			していない。	
			保証料収入の増加,	
			求償権の管理・回収	
			の強化を図るなど,よ	
			り健全な経営に努め	
			られたい。	
			***********	
	107.10 - 2.47	75. # A A III	//× -> FE	7. 0.75 ± 18 V =
	【 概ね良好 )	改善の余地	かめる。	急の改善が必要
		***************************************		**************************************
	(財)茨城退勒兴老衮	<b>苗其全との事務目結</b>	合の検討を進められた	-1.1
	(例 <i>)次视</i> 未到力百月	大坐並しの手切内が		-V 1 <sub>0</sub>
<b>炒入的</b> 红日笠				
総合的所見等				